

2015年 年頭所感

新年あけましておめでとうございます。

昨年を振り返りますと、消費税問題に明け暮れた年でありました。先ず4月に消費税引き上げという大きなイベントがございました。これに対して、各社とも引き上げ前の駆け込み需要対策、引き上げ後の反動落ち対策などこの消費税対策に迫られました。

そして夏場以降は、消費税率10%への引き上げの是非や軽減税率導入の可否を巡る議論がマスコミを賑わせ、最終的には安倍首相が、消費税率の10%引き上げ時期を1年半先延ばしを決定すると同時に、その政治判断を国民に問うため、衆議院の解散を断行いたしました。そしてその結果、連立与党が絶対過半数を確保し、消費税率引き上げの延期と軽減税率の導入が現実の問題となってまいりました。

この間、我が国経済は、今後の成長戦略の道筋がはっきり描けないなかで、日銀の強力な追加金融緩和措置が下支えとなり、景気は回復基調を維持しているものの、デフレ脱却を前に足踏み状態が続いております。

そうしたなかで、食品スーパーマーケットの業績は、全体としては、堅調に推移いたしました。特に首都圏は、生鮮食品の相場高もあり、消費税率アップの影響を吸収し、各社とも業績を伸ばしております。しかしながら、地方では、売上が前年を割り込むなど首都圏とは対照的に厳しい状況となっております。

協会としましては、消費税問題、特に軽減税率問題や価格表示の問題に力を入れて取り組みました。6月には中央大学の森信先生を座長とする「消費税問題検討委員会」の中間報告書に合わせ、分かり易い小冊子を作成し、総会で報告するとともに、記者発表して、内外の関係者に広く配布いたしました。さらに7月の自民党税制調査会において、反対の旨意見陳述を行っております。今後も引き続き問題の多い軽減税率導入反対や本体価格表示の恒久化を関係各方面に訴え続けてまいりたいと考えております。

その他、昨年は、一般社団法人化と会費基準の改訂にも取り組みました。いずれも長年の課題であります。会員の皆様方のご理解をいただいたうえで、今年の出るだけ早い段階で具体化したと考えております。

また新たに、「次世代経営者セミナー」と「女性の活躍推進に関する検討委員会」を立ち上げ、若手経営者の意見交換の場を設けるとともに、女性の活躍推進にも取り組みました。

さらに今年は、「シナリオ2020」の見直しにも着手いたします。既に5年が経過しており、その後の環境変化を踏まえ、今後スーパーマーケットとして、どういう方向に進むべきかについてまとめたいと考えています。

本格的な人口減少・高齢化時代を迎え、スーパーマーケット業界を取り巻く経営環境は大きく変わろうとしています。首都圏と地方の格差拡大など今までにない厳しい競争環境のなかで、生き残りを果たすために、より一層的確な経営の舵取りが求められます。

協会としても、会員企業のお役に立てるよう、政策提言はもとより、情報収集活動、標準化・共同事業の推進、調査・研究などに一層努めていきたいと思っております。

どうぞこの1年も何卒よろしくお願い申し上げます。

以上